

議案第11号

令和3年度日高川町水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和3年度日高川町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和3年度日高川町水道事業会計予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第3款 資本的収入	329,238千円	△39,413千円	289,825千円
第1項 負担金	75,519千円	△28,813千円	46,706千円
第4項 他会計出資金	244,719千円	△10,600千円	234,119千円
支 出			
第4款 資本的支出	361,395千円	△39,413千円	321,982千円
第1項 建設改良費	139,873千円	△39,413千円	100,460千円

令和4年3月4日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和3年度水道事業補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 資本的收入		329,238	△ 39,413	289,825	
1 負担金		75,519	△ 28,813	46,706	
1 負担金		75,519	△ 28,813	46,706	
	1 負担金	75,519	△ 28,813	46,706	負担金 △ 28,813
4 他会計出資金		244,719	△ 10,600	234,119	
1 他会計出資金		244,719	△ 10,600	234,119	
	1 他会計出資金	244,719	△ 10,600	234,119	他会計出資金 △ 10,600

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 資本の支出		361,395	△ 39,413	321,982	
1 建設改良費		139,873	△ 39,413	100,460	
1 工事請負費		139,704	△ 39,413	100,291	
	1 工事請負費	128,620	△ 32,234	96,386	工事請負費 △ 32,234
	6 委託費	11,084	△ 7,179	3,905	委託費 △ 7,179

令和3年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△127,371,909
減価償却費	203,034,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,535
長期前受金戻入額	△39,731,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,714,000
未収金の増減額(△は増加)	△898,006
貯蔵品の増減額(△は増加)	△154,000
未払金の増減額(△は減少)	△9,891,233
小計	63,524,317
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△38,714,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,811,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,061,210
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
補助金、負担金による収入	50,642,000
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,419,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,521,987
一般会計からの出資による収入	234,119,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,597,013
資金に係る換算差額	0
資金増減額	6,989,120
資金期首残高	331,929,384
資金期末残高	338,918,504

令和3年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	建 物	115,995,509		
	建物減価償却累計額	<u>△ 13,466,220</u>	102,529,289	
ロ	構 築 物	4,145,359,960		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 739,808,976</u>	3,405,550,984	
ハ	機 械 及 び 装 置	766,572,422		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 317,814,420</u>	448,758,002	
ニ	車 両 運 搬 具	1,422,275		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 320,000</u>	1,102,275	
ホ	建 設 仮 勘 定		37,896,596	
	有形固定資産合計		<u>3,995,837,146</u>	
	固定資産合計			3,995,837,146
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		338,918,504	
(2)	未 収 金		18,854,539	
	貸倒引当金	<u>△ 353,606</u>	18,500,933	
(3)	貯 蔵 品		270,225	
	流動資産合計		<u>357,689,662</u>	
	資産合計			<u>4,353,526,808</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,051,442,680		
	企業債合計		<u>2,051,442,680</u>	
	固定負債合計			2,051,442,680
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	228,723,059		
	企業債合計		<u>228,723,059</u>	
(2)	未払金		28,185,636	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	886,000		
	引当金合計		<u>886,000</u>	
	流動負債合計			257,794,695
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,173,094,346	
(2)	収益化累計額		<u>△ 208,407,927</u>	
	繰延収益合計			964,686,419
	負債合計			<u><u>3,273,923,794</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,719,471,971
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>639,868,957</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 639,868,957</u>	<u>△ 639,868,957</u>
	剰 余 金 合 計			<u>1,079,603,014</u>
	資 本 合 計			<u>4,353,526,808</u>
	負 債 資 本 合 計			

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,025,721,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
該当事項なし
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象
該当事項なし

VI. その他の注記
該当事項なし